

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	秋田県	関係市町村名	だいせん し せんぼくぐんみさとちょう 大仙市、仙北郡美郷町
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	ほんどうしろまわり 本堂城回
事業主体名	秋田県	事業採択年度	平成 18 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、秋田県の南部、一級河川雄物川の右岸に展開する水田地帯であり、水稻を中心に栽培してきたが、区画が狭小で排水性も悪く、農道幅員も狭いため営農に支障を来している。 このため、本事業により区画整理及び農業用排水施設の整備を行い、生産性の向上を図るとともに農業法人等の担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 434ha 主要工事計画： 区画整理 414ha（整地工 414ha、農道 42km、用水路 67km、排水路 65km、暗渠排水 403ha） 総事業費： 5,683 百万円（計画総事業費：5,683 百万円） 工期： 平成 18 年度～平成 30 年度（計画工期：平成 18 年度～平成 30 年度） 関連事業： 国営かんがい排水事業田沢疏水地区、仙北平野地区 県営かんがい排水事業田沢疏水地区、仙北平野地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理はほぼ完了しており、平成 28 年度までの進捗率は、97.3%である。今後、補完整備及び換地作業を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、平成 18 年度に事業採択されたものの、国指定埋蔵文化財の保全対策等の協議調整に時間を要したことから工期を延伸することになった。その後は区画整理及び用排水路・農道の整備が進み、残工事の補完整備（軟弱地盤対策工等）も平成 30 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 国・県営かんがい排水事業は事業完了しており、安定的に用水供給がなされている。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。			

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか

国・県営かんがい排水事業田沢疏水地区及び仙北平野地区の関連事業として、調整が図られ、計画的に事業着手したものの、国指定埋蔵文化財の保全対策等による遅れが生じている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか

計画変更（平成 28 年 8 月計画確定）を行い、現計画時点から受益面積の変動は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

現計画のとおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

平成 29 年度時点における総事業費は 5,683 百万円であり現計画と変更はなく、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか

計画事業費の変更はない。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

大仙市及び美郷町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）2.05（現計画時：2.22）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、広大な水田地帯がひろがり、豊かな田園風景が形成されるとともに、自然環境も残っており、大仙市・美郷町などの田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

本地区には絶滅危惧種に指定されているイバラトミヨ雄物型が生息しており、工事実施区域で確認された個体は、本地区に隣接している本来の生息地の湧水池に移動させる配慮を行っている。

また、地下水涵養型の排水フリームを設置し、湧水池へ地下水供給を行うとともに、工事実施前後の水位観測を継続的にモニタリングし、影響がないことを確認している。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区の農道の敷砂利は当初碎石を使用することとしていたが、建設廃棄資材の増加に伴い、本地区においても再生碎石を使用したことで、建設コストを抑えることが出来た。今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

受益地では、国営事業の用水を活用した水稻中心の生産が行われていたが、今後の地域農業を支えるため区画整理を行い、野菜等を取り入れた複合型の生産構造に転換しようとしている。また、担い手農地集積率は 0.0%（H17）から 80.9%（H29）となっており、計画どおり進捗している。

ク その他

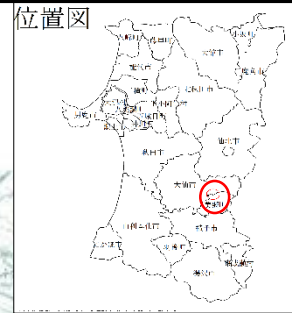
第 1 回計画変更年月日（計画確定日）平成 21 年 3 月 30 日

第 2 回計画変更年月日（計画確定日）平成 28 年 8 月 17 日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成 30 年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	本地区は、環境に配慮しながら工事を実施し、現在までに整備をほぼ完了しており、軟弱地盤対策工等の補完整備を残すだけとなっている。 また、本事業により既に区画拡大等の整備が行われた地域では、担い手への農地利用集積が進むなどの事業効果が見られる。 引き続き、コスト縮減に努めつつ事業完了に向けて着実な事業推進に努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

ほんどうしろまわり

【NO. 1】



地下かんがい施設を用いた乾田直播栽培



汎用化された大区画ほ場での大豆栽培



複合経営の取組(シャインマスカット)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	ひがしいばらきぐんおおあらいまち 東茨城郡大洗町
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	おおぬき 大貫
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成 19 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、高速道路網の整備などにより首都圏まで短時間で結ばれた水田地帯であり水稻を主体に栽培してきたが、ほ場は未整備で用排水施設も完備されておらず慢性的な水不足等により営農に支障を来している。 このため、本事業により区画整理を行い生産効率を向上させるとともに、安定した農業用水を確保することにより、担い手への農地集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 92ha 主要工事計画： 区画整理 92ha（整地工 92ha、道路工 12km、用水路工 17km、排水路工 8 km、暗渠排水 79ha） 総事業費： 1,970 百万円（計画総事業費：1,720 百万円） 工期： 平成 19 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 19 年度～平成 27 年度） 関連事業： 国営かんがい排水事業那珂川沿岸地区、県営かんがい排水事業那珂川沿岸地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理は概ね完了しており、平成 28 年度までの進捗率は 93.5%である。 暗渠排水については、事業量の 39.5%が整備済みであり、引き続き、暗渠排水の整備を進める計画である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 一級河川涸沼川の堤防沿いに建設する排水機場の協議や、堤外地の区画整理の協議等に期間を要したことから、工期の延伸が生じた。その後は、河川管理者との協議は既に了しており、残事業の区画整理及び暗渠排水も平成 32 年度完了予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業那珂川沿岸地区」、「県営かんがい排水事業那珂川沿岸地区」である。 平成 28 年度までの進捗状況は、国営事業が 71.5%、県営かんがい排水事業が 11.2			

%であり、受益地への早期送水に向け、各施設の整備を進めている。

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか

国営事業の進捗に応じて本事業で整備する用水機場は整備済みである。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が10%未満であるか

受益面積が農地転用により減少しているが、10%未満である。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

主要工事計画に著しい変更は生じていない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ、現在、計画変更を行っているところであり、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか

事業量変更による事業費増が生じているが、物価の変動によるものを除くと計画事業費10%未満の増である。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

大洗町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.20（現計画時：1.20）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、水田が広がる豊かな田園地帯であり、一級河川涸沼川に隣接することから水辺環境が残っている地区ではあるが、地区内に特に配慮すべき生物が生息していない状況である。

工事実施に際しては、排ガス対策型や低振動・低騒音型など環境負荷の低い機械を使用してきたところであり、今後も、同様に生態系への配慮に努めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

区画整理の基盤造成時に不足する土量については、購入土は使用せず、公共残土を使用し建設コストを抑えた。

幹線道路は、当初、路床置換工で計画していたが、実施設計に際し再検討を行い、安価なジオテキスタイル工法を採用し、建設コストを抑えた。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区では、今後の地域農業を支えるため、担い手農家を中心とした農業経営を進めており、担い手への集積率は8%（H18）から27%（H28）に増加している。

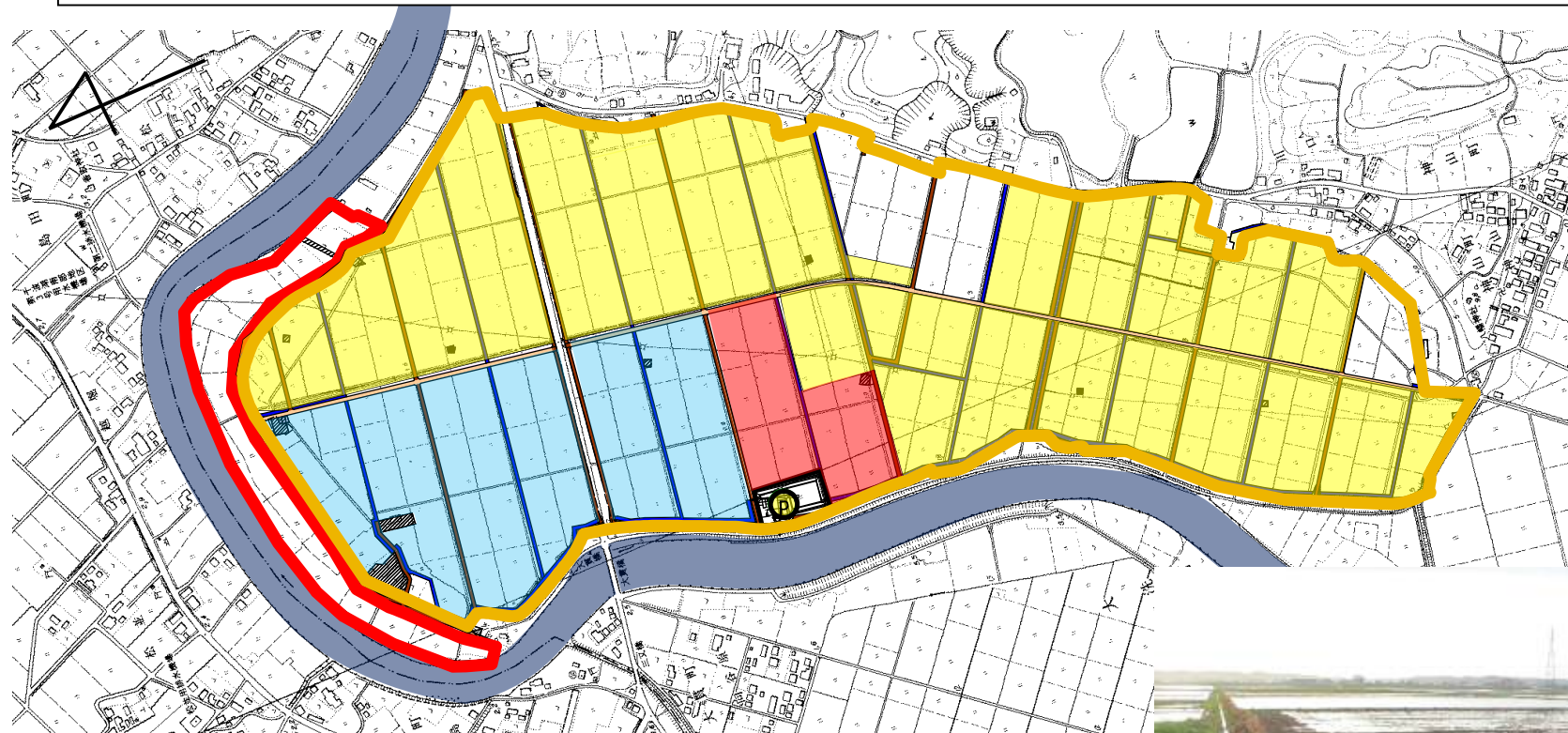
今後も、地元受益者間での話し合いを進めながら、農地中間管理機構を活用した一層の農地集積を推進する意向である。

ク その他

第1回計画変更 現在法手続き中。平成30年4月計画確定予定。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成 30 年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	当地区は、現在までに区画整理及び用水路はほぼ完了しており、一部の暗渠排水工事を残すだけとなっている。 また、本事業により既に区画拡大等の整備が行われた農地では、担い手への農地利用集積による経営規模の拡大が進むなどの事業効果が見られている。 今後ともコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業「大貫地区」事業計画概要図「NO. 2」



凡 例	
区画整理	(暗渠排水)
平成 28 年度まで	平成 28 年度まで
平成 29 年度実施	平成 29 年度実施
平成 30 年度以降	平成 30 年度以降

主 要 工 事 計 画	
区画整理 92ha	整地工 92ha、道路工 12km、用水路工 17km、排水路工 8km、暗渠排水 79ha)



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	群馬県	関係市町村名	おおたし 太田市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	せらだ 世良田
事業主体名	群馬県	事業採択年度	平成 19 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、群馬県東部に位置する標高 35～37m の平坦な水田地帯で、米・麦やごぼうなどを中心に栽培してきたが、小区画・不整形で農道幅員は狭く、排水路も未整備であるため、生産効率の向上と農地の利用集積の障害となっている。 このため、本事業により区画整理を行い、生産効率を向上させるとともに、担い手農家への農地利用集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 70ha 主要工事計画： 区画整理 70ha（整地工 70ha、道路工 9 km、用水路工 10km、排水路工 8 km） 総事業費： 1,333 百万円（計画総事業費：1,136 百万円） 工期： 平成 19 年度～平成 30 年度（計画工期：平成 19 年度～平成 24 年度） 関連事業： なし			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理及び用水路はほぼ完了しており、平成 28 年度までの進捗率は、87.9%である。今後は排水路の整備を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、事業採択後、太田市からの工業団地拡張に伴う新たな非農用地創設計画の協議調整に時間を要したことから工期を延伸することになった。その後、区画整理はほぼ完了し、残工事の排水路整備も平成 30 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 該当なし。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか
受益面積に変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
主要工事計画に著しい変更は生じていない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
事業量変更による事業費増が生じているが、物価の変動によるものを除くと計画事業費 10%未満（5.3%）の増である。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
太田市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.16（現計画時：1.59）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、一級河川早川と一級河川石田川に挟まれた平坦な水田地帯であり、田園風景が広がっており、自然環境も残されている。

本地区内には特に配慮すべき生物が生息していない状況であり、工事実施に際して環境負荷の低い機械の使用に配慮した。

今後、残工事となる排水路工では、濁水発生や土砂流失を防止するなど、生態系への配慮に努めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

排水路の 1 路線では、鋼矢板による山留を計画していたが、切り梁やフレームを工夫することにより建て込み簡易土留による施工を実施した。さらに地盤改良についても、経済的な工法に変更したことにより、建設コストを抑えることができた。

今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めていく。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

平成 28 年度までに区画整理がほぼ完了し、受益地では現在、水稻・小麦、ごぼう、ねぎを中心に作付けされ、水田で作付されるごぼうについては、未作付け期間中に水田を湛水させることで、農薬を使用しない土壌還元消毒を行っているため、環境負荷の軽減にも寄与している。

担い手集積率は、19%（H19）から 52%（H28）に上昇している。

今後、残された排水路整備を行い、更なる効率化と農業競争力の強化を図るために早期完了を要望されている。

ク その他

特になし。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成 30 年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	当地区は、現在までに区画整理及び用水路はほぼ完了しており、一部の排水路工事を残すだけとなっている。 また、本事業により既に区画拡大等の整備が行われた農地では、担い手への農地利用集積による経営規模の拡大が進むなどの事業効果が見られている。 今後ともコスト縮減を図りつつ、事業完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる効果発現に努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新潟市（旧新津市）
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	両新
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 14 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新潟市の東北部に位置し、阿賀野川の左岸側に展開する農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。区画は10a程度と小さく農道幅員も2～3mと狭い。また地区内の用水路は老朽化が著しく、排水路については土水路のままであり、営農に支障を来している。 このため、本事業により区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 219ha 主要工事計画： 区画整理 219ha（整地工 219ha、農道 27km、用水路 19km、排水路 23km、暗渠排水 219ha） 総事業費： 5,104 百万円（計画総事業費：4,793 百万円） 工期： 平成 14 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 14 年度～平成 32 年度） 関連事業： 県営湛水防除事業新津東部地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理はほぼ完了しており、平成 28 年度までの進捗率は 86.5%である。今後は残りの暗渠排水工事および換地作業を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区に著しい変更はない。今後、区画整理が進み残事業の暗渠排水も平成 32 年度完了に向けて計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「県営湛水防除事業新津東部地区」であり、本地区の平成 32 年度の供用開始に向け、整備が完了している。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新・新潟市総合計画（H19.4）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか
現計画時点（219ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
平成 29 年度時点における総事業費は 5,104 百万円であるが、自然増を除くと現計画の 4,793 百万円から 202 百万円増（4.2%増）となり、10%未満である。なお、増額の要因は埋蔵文化財調査費及び遺跡保護盛土によるものである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
新・新潟市総合計画（H19.4）と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.12（現計画時：1.04）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、新潟市農村環境計画（H24.3）で「農業振興エリア」として位置づけられており、土砂が滞留している水路にはゲンゴロウやメダカ、タニシ等の生物が生息しているため、既存水路の一部残存により生息環境に配慮するなど、生態系の保全を図っている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

遺跡の保護盛土材として、他事業の発生残土を使用することでコスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に設立された法人や規模拡大農家への集積が進み、地域の営農体制の整備が進んでいる。
法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が 20.9%（H14）から 47.4%（H28）に増加している。また、麦、大豆等の土地利用型作物の大規模導入により生産性の向上に取り組むなど、経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

ク その他

第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 平成 19 年 3 月 5 日
第 2 回計画変更年月日（計画確定日） 平成 25 年 10 月 21 日
第 3 回計画変更年月日（計画確定日） 平成 27 年 3 月 4 日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成 30 年度予算を要求する。

第 の 三 意 者 見	区画整理についてはほぼ完了しており、本事業を契機に設立された生産法人等への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。 引き続き、コスト縮減に努めつつ暗渠排水等の残工事を早期に完了させるとともに法人等への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業 「両新地区」 概要図【No. 4】



凡 例	
	平成27年度まで
	平成28年度施工
	平成29年度実施
	平成30年度以降

(事業概要)
主要工事: 区画整理 A=219ha

